



世界銀行・JICA共催

障害と開発に関するセミナー

報告書

JICA LIBRARY



1174378[8]

協賛：DPI 日本会議



企環
JR
03-054

目次

セミナーの様子	-----	i
開催日時及び会場	-----	1
プログラム	-----	1
概要と結論	-----	2
詳細議事録	-----	3
当日配布資料		
DISABILITY AND DEVELOPMENT by J. Heumann	--	3 3
JICA 障害者支援の取り組みと課題	-----	5 0
障害当事者が進める開発	-----	5 3



1174378(8)

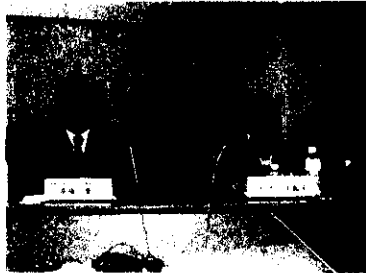
セミナーの様子



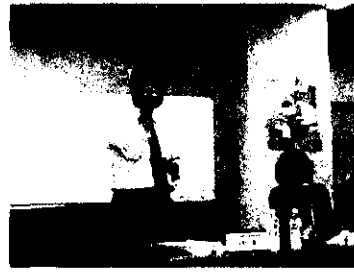
世界銀行 ジュディス・ヒューマン氏



JICA 富本企画・評価部次長（最右）とパネリスト



パネリストの高嶺氏（左）と中西氏（右）



パネリストの大杉氏（左）と西田氏（右）



沢山の来場者を得た



講演者の発表に耳を傾ける参加者



質疑応答には会場から沢山の質問が出た



総合司会の鈴木環境・女性課長

1. 開催日時及び会場

日時：平成 15 年 9 月 16 日（火）14：00～17：00

会場：東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー JICA 本部
11 階 ABCDEF 会議室

2. プログラム

14:00-14:10 開会挨拶

世界銀行 吉村副総裁兼駐日特別代表（大森広報担当官代読）

14:10-14:50 報告 「障害者支援の取組と課題」

ジュディス・ヒューマン（世界銀行 障害と開発担当総裁付アドバイザー）

富本 幾文（JICA 企画・評価部次長）

14:50-15:00 休憩

15:00-16:00 パネルディスカッション：障害と開発

パネリスト：高嶺豊（琉球大学教授、元 ESCAP 障害担当官）

中西由起子（アジア・ディスアビリティ・インSTITUTE 代表）

大杉豊（全日本聾唖連盟 本部事務所長）

西田良子（家族計画国際協力財団 海外プロジェクト部長）

司会： 鈴木規子（JICA 企画・評価部 環境・女性課長）

16:00-16:10 休憩

16:10-16:50 質疑応答

16:50-17:00 閉会の辞

JICA 深田博史 企画・評価部長

DPI 日本会議 三澤了 事務局長



当事者団体を含め、沢山の発表者を得た

3. 発表及びパネルディスカッションの概要と結論

本セミナーは、「開発援助に障害問題を取り入れていく（メインストリーミングする）上での課題は何か、また、課題に対してどのように対応していくべきか」ということについて議論を行い、一定の提言を導くために開催された。そのため、開発援助機関である世界銀行や JICA が最初に基調講演を行い、障害分野での課題や世界的な動き、それぞれの機関におけるこれまでの取り組みや今後の方向性等について発表を行った。更に、開発途上国の障害者に対する支援を行っている当事者団体や、大学、及び開発援助 NGO から有識者を招いてパネルディスカッションを行った。

これらの発表や議論の結果、開発援助に障害問題をメインストリーミングさせていくために重要な点として、以下があげられた。

- 1) 障害問題を国家開発計画の中に位置付ける（障害者の声を政策提言に反映）
- 2) 障害者の声を開発計画に反映させるために団体間のネットワーキングを強化する、特に草の根レベルでの活動の連携を推進する
- 3) 障害者のエンパワメントと開発援助における障害問題のメインストリーミング（Twin-track approach）を推進する
- 4) 「Rights-based Approach（権利主体のアプローチ）」を推進し、従来の福祉的支援から権利主体の支援に向かう

更に、今後上記のような目標を実現の方向に進めていくために、世界銀行と JICA が本セミナーを継続的（毎年 1 回程度）に実施し、それぞれの機関における進捗状況を報告すること、そして、特に JICA 関連施設におけるバリアフリーについて目標値を設定し、モニタリングすること、が提言として挙げられた。

4. 議事録詳細

1) 開会の挨拶 世界銀行・吉村副総裁兼駐日特別代表（大森広報担当官代読）

現在、世界では12億人が一日1ドル未満、24億人が一日2ドル未満の生活を余儀なくされている。一方、世界では6億人以上の人が障害を抱えており、その多くが途上国で生活しているのが実態である。世界銀行の目的である貧困のない世界の実現に向けて、或いは2015年までに貧困人口を半減させるミレニアム開発目標の達成に向けて、障害を持つ人々の社会参加支援、さらには貧困削減に向けた各種の取組みを障害のレンズを通して見直してみることで、つまり、全てのプロジェクトにおいて障害への配慮を取り入れることが、極めて重要であると考えている。

世界銀行では、アドバイザーとして今回2度目の来日となるジュディス・ヒューマンを、昨年、障害と開発のアドバイザーとして任命した。更に、教育、保健、医療、インフラストラクチャー、雇用、制度、子ども、青少年、障害分野に関係する様々なプロジェクトへの拠出状況、通常の世界銀行のプロジェクトにおける障害への配慮とメインストーリーミング、障害に関する各種データ収集、統計、調査分析、技術支援、知識の共有等を推進しており、ウェブサイトを通じての情報共有を更に積極的に進めていきたいと考えている。

本日のセミナーはこうした課題について、JICAやDPI日本会議を始めとする専門の皆様方との意見交換だけでなく、障害への配慮という側面に必ずしもこれまで直接的に関与する機会がなかった皆様も含め、途上国における貧困削減と開発に携わる私たち全員で、障害への配慮の重要性を考える機会となれば幸いである。

2) 報告

a) 世銀の取り組みと課題 ジュディス・ヒューマン 世界銀行

1983年以来継続して来日している。これまでの日本における障害者のコミュニティの前進ぶりを大変嬉しく思っている。また、日本の皆様方がNGOや政府で、この障害分野において、アジア・太平洋地域でリーダーシップをとっていることを嬉しく思っている。しかし、まだまだアジア・太平洋ではやらなくてはならないことが多い。アジア・太平洋地域以外の世界でも課題は多いが、この分野では全ての国、特にアジア太平洋におい

て JICA が大変強力なリーダーシップの役割を果たしていることを誇りに思って良いと感じている。本日のセミナーの開催については、JICA の富本氏、鈴木氏、宮原氏、その他の皆様方に協力いただき感謝したい。私が世銀の職に就いて以来、JICA は最も協力している相手先である。JICA と協力し、今日のセミナーの準備をした世銀の大森氏をはじめ東京事務所のスタッフにも感謝したい。また、DPI の三澤氏、金氏、中西氏、全日本ろうあ連盟の大杉氏、スタッフの方々にも感謝したい。聴きに来ていただいた皆様にも感謝したい。

手短かではあるが、世銀が行っている事業について最新情報を述べたいと思う。ベングト・リングビスト (Bengt Lindqvist) 氏は元国連の障害に関する活動の報告者であり、長きにわたり障害と開発に関わった人物である。「平等な権利というものが障害者と非障害者の両者に重要であり、そして更に重要なのは各個人が平等であるとみられなくてはならない。また、平等な機会を社会の中で提供しなくてはならない。」という、彼のステートメントは真実だと思うし、皆様にも同意頂けると思う。こういう考えがあるからこそ、世銀も JICA も協力をし、障害を私どもの組織の仕事に統合しようとしているわけである。

障害と開発ということで話すと、障害者支援ということで別個のプロジェクトを実施し、世銀の他の開発援助に統合しないのではなく、我々のアジェンダ全てにわたって障害という問題をとりあげ、全ての人々への平等を確保していくことが重要で、そのように進めたいと考えている。

では、障害者とは、どういう人たちなのか。リスクが高く、脆弱または不利な人たちであり、その中には目に見える障害を持つ人もいれば、見えない障害を持っている人たちもいる。また、世界の人口の 5~10% の人たち、すなわち少なくとも 6 億人が障害を持っているとされている。そのうち 4 億人が途上国に住んでいる。しかし、開発機関のほとんどが障害のデータについて収集していない。先進国では、多くの場合障害者の割合が高いが、その数は障害の定義にも左右されており、より狭義な定義を用いると、障害者の数は少なくなる。しかし、障害とは一つないしは複数の制限を個人に課するものであると定義をした場合、例えば、見る、聞く、考える、または目に見えない障害、がん、糖尿病、てんかんというような制限的条件を持っている人も含まれ、統計的により高い数値が出てくることになる。

私たちが障害者支援の分野で行っている支援は、障害者を「病気を持つ人たち」と見る医療的モデルから離れつつあり、社会的モデルに移行している。その中では、障害者が平等な機会を得ることと平等なアクセスを有することに主眼を置いている。

本日のセミナーのパネリストである高嶺豊氏に後ほどお話頂く予定になっているが、

氏は最近世銀のコンサルタントとして、東アジア地域における障害者の状況を研究された。その結果、特に障害を持つ子ども、青少年の教育へのアクセスが非常に限られていることがわかった。これは東アジアだけの問題ではなく、世界の問題ではあるが、高嶺氏の研究では、東アジアを見ると、障害を持つ子ども、青少年は、リハビリテーション・サービスへのアクセスも少なく、HIV/エイズのキャンペーンは往々にして障害者に配慮していないことが明らかになった。また、女性、女性障害者、女兒は、多くの地域で男性、男性障害者、男児より社会的活動から排除されている。更に、東アジアで実施される多くの貧困削減プログラムでは、障害者を裨益者としても、実施者としても対象としていないということも明らかになった。

この調査結果は非常に重要であると認識している。最低4億人という人口がこのような広範な開発援助プログラムから排除されているということは、個人としての障害者に悪影響を及ぼすのみならず、そのことによって障害者を持つ家族、コミュニティそして社会全体に大きなマイナスの影響を及ぼしていると思われる。この研究で高嶺氏が述べられたことだが、貧困と障害の悪循環ということについて、各国の開発プログラムでは十分認識していない。それは、各国の支援によって建設される物理的な建築物などへのアクセスが決して容易なものではないことから見て取れる。

今後は、例えば JICA と世銀が協力をして建設事業をするような場合、例えば、新しい学校や新しい病院などを建設する際には、ユニバーサルデザインを採用することによって全ての人のアクセスに配慮することが重要になってくる。同時に、色々な技術が進歩していくことによって、途上国の中で新しい技術が導入されると思うが、その際に、障害者のアクセスにも十分配慮していくことが大切である。

世銀の総裁も言っているように、障害者の問題を開発援助の主流に入れていかなければ、2015年までに貧困を半減させることは無理であろう。ミレニアム開発目標は、全ての援助提供国の機関が目指す目標で、全世界の貧困者の生活の質を向上させようとするものである。一般的には「MDG」と呼ばれているが、これは国連や国際機関、各国政府代表によって採択されたものである。この計画は貧困の削減を目指し、教育と保健を向上させ、環境を保護するというものである。そしてその達成状況を1990年から2015年まで監視するというものである。

障害者は多くの開発援助プログラムに組み込まれていないので、達成状況を測ることが難しいが、この分野は私たちの重点分野でもある。これからは障害に関するデータを収集することによって目標の達成状況を測定する必要がある。また、同時に、障害者自身がイニシアティブをとって進めていくことが極めて重要になる。世銀が新しいプログラム、例えば教育分野で障害児を対象にしたプロジェクトを計画していく中で、障害者

のイニシアティブを確保しなくてはならない。

ミレニアム開発目標は、飢餓と貧困をなくすということ、万民の初等教育レベルを向上させるということ、ジェンダーの平等と女性のエンパワメントを推進すること、児童の死亡率を減らすこと、母子の健康を向上させること、HIV/エイズ対策を推進すること、マラリア及び他の感染症対策を進めること、環境の持続性を確保していくこと、そして、全地球的なパートナーシップを開発のために作っていくというものである。個々のミレニアム開発目標を見ていくと、ようやく障害というものが焦点の中に入ってきている段階である。障害を持つ人たちは最も貧しい人たちの一員である。したがって、例えば、貧困と飢えの問題をなくしたければ、差別の問題にも対処しなくてはならない。あるケースでは、障害を持つことが村八分の原因になり得るため、障害児は食糧をもらうことを拒絶されることもある。私は最近インドの最貧の農村部に行き、小さな男の子と母親に会った。男の子は生まれつき腕がなく、その祖父母は、母親にその男の子にお乳をあげることを禁止した。その男の子には悪魔が取り付いているからという理由であった。そこで、障害者団体が警察を連れてきて、祖父母に対して子どもに乳をやるように働きかけをしたということであった。食糧という基本的なものでも、障害児は拒絶されてしまう立場にあるのだ。

世銀や JICA のような機関が、障害を持つ人も持たない人と平等な立場にいるということを示さなければ、このような状況が続いてしまう。世銀は開発の分野でいろいろな政府やその他の開発機関との経験があり、優位な立場にある。そして現在、世銀はマネジメントレベルにある人々がもう少し障害というものを私たちの事業の中に統合させるべきだと考えている。世銀は障害分野の事業を増やしてきてもいる。教育、保健、その他様々な分野で障害問題を取り入れるよう取り組み始めているが、同時に、世銀内のスタッフも障害者というのがどういう人たちなのかという理解のため研修を受け始めている。また、障害を世銀のプロジェクトにどう統合していくか、政府と協力してどう組み込むかという勉強もしている。リサーチやデータ収集も行っている。

このような流れの中、障害と開発担当アドバイザー（自身）が昨年設置され、非常に重要な立場にある。私がいることによって世銀職員は気軽に尋ねて質問をすることができ、私のオフィスにいるスタッフは担当と会って話し合い、世銀のプログラムに障害をどう組み込むかということの勉強することができる。現在、開発機関の中で障害担当の専任アドバイザーを持ち、障害担当のその他専任スタッフを採用しているのは世界銀行だけである。アジア開発銀行や JICA など他の開発機関も同じような対策をすることが大切だと思う。

障害分野で開発機関がやらなければならない仕事はたくさんある。しかし、こうした問題にフォーカスするのはどの組織でも非常に難しいところがある。優れた文書があっ

でもそれをプロジェクトとして実行していくのは難しい。しかし、世銀の総裁も、他の開発機関が同じように障害問題に取り組んでいくように奨励している。そして皆様にもその方法を考えてもらいたいと思う。

私どもは世銀の中で3つのことを担当している。まずは、障害を世銀の仕事の中に主流化するということ、セクター開発、政府との企画書類を作る作業の中で、プロジェクトデザイン、データの収集や実施、仕事の評価、そして、世銀が障害者の生活の向上につながるような政策を作れるようにするということ、そして、国際機関、国内機関、地域の参加者、NGO との間でコーディネートすること、更に、資金、人的資源の活用ということもやっている。

障害の理解促進という点では、昨年12月に世銀主催で本部にて会議を開催した。これは国際障害者デーに合わせたもので、JICAもこのセミナーに参加していた。合計約600人がイベントや会議に参加した。ここでの重要なポイントは、400人の障害者がワシントンに3日間集まったということである。60の団体が自分たちの活動を発表し、世銀や世銀以外のハイレベルの人たちがスピーチを行った。加えて、今年6月にフィンランドで会議が開催され、政府機関と非政府機関で障害者のニーズ、開発機関内外での開発について話し合いをした。この会議にもJICAは参加していた。また、今週世銀は3日間に及ぶワークショップを終えようとしている。これは若者と開発と平和に関するものである。100名の若者が参加しており、そのうち10人が障害者であった。

障害に関するデータ収集についてだが、これは退屈な作業であるがこの収集と分析というのはドナー機関が行っている作業の中でも重要なものである。障害者が何人いるのか、どういうニーズがあるのか、本当に貧しいのか、私たちのやっている活動が彼らの役に立っているのかどうかというが、どうやってわかるのかということは非常に重要なテーマである。また、我々は特定のトピックや特定の国についてのリサーチの実施や、障害関連の基金の運用も行っている。日本からの資金やノルウェーからの信託基金もあるし、他の国も障害分野に資金を投じようとしている。総裁は、障害者のインクルージョンが大切であるといっている。インクルージョンとは今まで社会の一員でなかった人たちを社会の一員にするということである。障害の分野ではこれは真実である。

最後に、世銀のウェブサイトぜひ見てほしい。ウェブサイトには障害に関するページがあり、常に改良を加えており、東京事務所や世銀の活動に関わる他の機関ともリンクをはっている。また、世銀では大学生のインターンシップや、若い専門家のプログラムでも障害と開発の問題を扱っている。

司会：最近の世銀における障害者分野に対する現状、そして、今後、我々開発援助機関がどのような方向性で取り組まなければならないかについて、非常に明快な説明

を頂いた。ヒューマン氏は、世界のあちこちを旅しており、途上国、また世銀のスタッフに障害者支援分野についての理解を深めるという非常に重要な仕事をしていることが分かった。

JICA はこれまで障害者支援分野の実績もあるが、新たに課題別指針を作り、JICA の中でもメインストーリーミングを勧めていきたいと考えている。課題別指針は、JICA の中にはもちろん、ウェブサイト等にも載せて一般の方々とも広く共有したいと思っている。

b) JICA の取り組みと課題 富本 JICA 企画・評価部次長

パワーポイントの資料に基づき、説明を始める。JICA の障害者支援分野のこれまでの取り組みと課題別指針について紹介したいと思う。今、新しい ODA 大綱が議論されているが、1992 年の ODA 大綱の中に初めて子ども、障害者、高齢者の方々、社会的弱者に十分配慮すべしという文言が入った。それから、93 年、障害者に対する新長期計画でも、国際協力の基本的方向や具体的方策が策定された。95 年には「障害者プラン」が策定され、ここで我が国にふさわしい国際協力、国際交流を推進する ODA における障害者への配慮や国際機関を通じた協力が述べられた。2002 年に「障害者基本計画」、「新障害者プラン」ができ、「びわこミレニアムフレームワーク (BMF)」の推進や、アジア・太平洋地域の域内協力、民間団体との協力等がうたわれている。「アジア・太平洋障害者の十年」「新十年」ということで、後ほど紹介するが「アジア・太平洋障害者センター」が作られた。さて、今年、2003 年 ODA 大綱が閣議決定され、この中で、人間の安全保障という視点を重視する、公平性を確保する、我が国の経験、知見を活用するという基本方針が述べられた。この人間の安全保障の中に、生存、生活、尊厳に対するいろいろな脅威から各個人を守り、それぞれ豊かな可能性を実現するために一人ひとりの視点を重視する取り組みを強化する観点が入れた。これは障害者支援に係る開発援助を実施する際には、重要な視点である。

次に JICA の障害者支援の取り組みについて簡単に紹介する。1980 年から障害者支援を進めている。途上国から研修員を呼ぶ日本での研修は、29 コースで既に 2000 人以上になる。専門家の派遣は 20 カ国で、118 名になり、プロジェクトで派遣されている専門家を含めると 500 人を超える。青年海外協力隊の隊員の派遣は理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカーなど 600 名以上になる。技術協力プロジェクトは 7 カ国 11 プロジェクトある。また NGO との協力事業を大切にしており、海外の NGO とは、4 カ国 9 プロジェクト、日本の NGO とは 4 カ国 5 プロジェクト実施している。

次に、具体的な事例の紹介をする。タイで展開しているプロジェクト「アジア・太平

「洋障害者センター」は、タイだけではなく、アジア・太平洋諸国をカバーする広域案件である。タイ政府、支援国の政府、NGO、国際機関とも連携をしており、その結果、域内の障害者のエンパワメントとバリアフリーを促進するということを最終目標としている。2002年から始まって現在進行中であり、2007年7月まで協力の予定である。活動の内容としては、人材の育成や、情報支援、特に重要な関係機関とのネットワークングを進めている。特色としては、このプロジェクトの計画段階から、タイや日本の障害者、当事者団体に積極的に関与していただき、障害者自身が主体的に案件形成、企画、運営、評価を行っていることがあげられる。次のスライドには、このプロジェクトの状況が少し紹介してある。まず左上が、プロジェクトの事前調査で、カンボジアの農村に行った時のもので、住民の方々に参加してもらい、いろいろな事情を聞いているところで、左に座っているのが JICA の専門家である。真ん中の右の写真は、インドに出張し、広報やネットワークング活動をしている様子である。左下は障害を持つスタッフにコンピュータの指導をしている様子で、右に写っているのが JICA の専門家である。

次のページは、障害者の研修事業。障害者のリーダーコースは、1986年から日本障害者リハビリテーション協会に委託して実施している集団コースである。対象は、世界各国の障害当事者のリーダーの方々に、これまで170名以上が参加している。日本の障害者福祉に関する情報を提供し、参加者同士の議論を深めることで、障害者の地位向上に資することが目的である。成果として、研修修了生の多くが世界各国で世界的な NGO や国内の障害者連盟の代表等の職についていることがあげられる。DPI（障害者インターナショナル）の世界評議会において、初めての女性議長となったフィリピン出身のビーナス・イラガン氏も本セミナーの研修員だった。次のパワーポイントはその研修の様子である。日本でいろいろな障害者の方々が、お互い持っている情報を交換することは、非常に重要なことである。

次に、JICA の障害者支援における取り組みについて概念的な図で説明をする。JICA は1995年から1996年まで、調査研究として障害者の国際協力事業への参加を研究した。この結果、JICA の障害者支援の基本的な考え方とをまとめ、同時にフォーカルポイントを環境・女性課に設置した。環境・女性課では、JICA を含めた関係機関のスタッフの意識向上、障害者に関する情報の整備を進め、支援委員会を設置した。そして、障害者支援の体制を整えて、いろいろな事業に障害者の観点を取り入れた事業を実施をすることにした。98年から99年までは、障害者福祉検討会を設置し、「障害者の完全参加と平等」を打ち出し、障害者のエンパワメントと分野横断的なアプローチを提言した。2002年から2003年まで「障害者支援」課題別指針としてより具体的、包括的な指針を作成し、今月中には完成する運びになっている。

次に課題別指針について説明をする。4章で構成されており、まず1章は、障害者支

援の概況について書かれており、JICAの職員も含め、これまでの経過や基礎的な知識を学ぶための基礎資料となっている。2章は、障害者支援に対するアプローチで目的や基本方針がまとめてある。3章は、基本方針の中の障害者のエンパワメントについて、4章ではメインストーリーミングについてまとめてある。課題別指針の目標は、途上国において「障害者の完全参加と平等」が実現するように支援することである。障害者が社会生活や社会の発展に完全に参加すること、障害を持たない人々と平等な生活を営むことができるように支援することが目的である。JICAが事業計画策定や実施、評価の際に、我が国と途上国双方の障害者自身の参画の機会を拡大していく。それから障害者を含めた全ての人々のニーズに配慮した協力を実施することが書かれている。次にアプローチについては「障害者の完全参加と平等」を目指して、まず障害者とその家族および当事者団体のエンパワメントを図る。ここではNGOとの連携を重視したいと考えている。また、障害者のエンパワメントのためには、法整備や教育制度の改革、或いはリハビリテーションの専門家の養成やバリアフリー化など、環境整備が必要となってくる。一方、メインストーリーミングについては、障害者の視点を全ての協カスキーム、事業サイクル、セクターに組み込むことである。

このエンパワメントとメインストーリーミングをもう少し詳しく説明する。エンパワメントについては、障害者や家族、当事者団体に対して直接支援を行う際に、地域を中心とした協力、特にボランティアやNGOとの連携による協力が重要である。実施の際には、当事者団体とリーダーと女性の障害者を重点対象者とする。こういったエンパワメントの過程を支援していくためには相手国政府の方針にも配慮しなければならない。そして環境整備の必要がある。特に重点分野としては教育、訓練・雇用、福祉、保健・医療、その他レクリエーション・スポーツ、文化活動、生活環境といった分野が支援の対象となっている。

次にメインストーリーミングについては、事業の裨益者としてだけではなく実施者として障害者の参加を意識する。重点分野としては、まず貧困削減、社会開発、平和構築支援でプロジェクトの実施サイクルで障害者の視点を反映させる。このための環境整備としては、JICA事業関係者の理解促進、雇用促進、施設のバリアフリー化に取り組む必要がある。

以上が指針の内容であるが、この指針をとりまとめていく段階で、JICAを含め援助機関からみた課題がいくつか挙げられる。第一は、途上国における障害者支援の優先度が低く、日本に開発援助の枠組みとして要請が上がってこないという問題があるので、優先度をどう上げていくかという課題がある。或いは、世界銀行が発表している貧困削減プログラム（PRSP）と開発援助機関が世界的な方針として配慮しているMDGの中に、明示的に障害者の視点が入ってきていない。全くないわけではないが、言葉の上で出てこ

ない。従って、目標達成に向けてどういう評価指標で進捗状況を計ったらいいかということも十分にわからない。そういうモニタリングや効果をどう捉えるかということにも十分応えられていない。次に途上国においては、障害者支援についての情報が共有できていない。いろいろな団体、組織、機関が援助を実施しているが、その成功例、失敗例の共有化が十分に行われていない。これをどのように結びつけていくかがもうひとつの課題である。最後に、開発援助関係者の多くは、障害者支援を福祉の分野に限定してしており、障害に関する知識も不足していて、障害者の視点を反映した案件形成が難しい。先ほど、ジュディさんから世銀と JICA の協力についての話があったが、特にインフラ整備、例えば、道路、学校、病院などの整備の中に障害者の視点を入れたひとつの基準づくりをしたらどうかという提案は非常にいいと思う。指針やこのような世銀と JICA の共同のセミナーを通じて、提案を具体化して、障害者支援の活動を高めていきたい。

3) パネルディスカッション

a) 高嶺豊氏 琉球大学教授

バンコクの国連事務所で、障害者問題を 13 年間担当して、この 4 月から琉球大学で教鞭をとっている。本日はこの 13 年間の経験を基にお話したい。

障害者問題というのは 1981 年の国連障害者年を皮切りに、「国連障害者の十年」があり、それに引き継いで 1993 年から 2002 年まで「アジア・太平洋障害者の十年」としてこの地域で取り組まれてきた。この 20 年を振り返ってみると、日本や欧米諸国はいろいろな意味で大きな発展があったと思う。ところがアジアの開発途上国の状況を振り返ってみると、あまり変わっていない。昨年、ESCAP 主催の「アジア・太平洋障害者の十年」の最終年政府間会合が滋賀県大津市で開催された。そこでの大きな反省として、障害者が教育を受ける機会がアジアの途上国では 10% 以下ということ、雇用についてもこの 10 年、20 年やってきてもあまり変わっていないということが挙げられた。そこで、昨年、「アジア・太平洋障害者の十年」を更に 10 年延長することが決定された。

私は、ただ今までのように「十年」を繰り返しても全く同じような結果になるのではないかと危惧をもっている。途上国における障害者問題に前進が見られないのは、障害者問題が開発の問題として捉えられえていないところに大きな原因があると思う。これまで“Education for All”（万人のための教育）の取り組みが 10 年以上続いているが、障害者の教育についてはほとんどの国で顧みられていないという状況がある。もうひとつは国連のミレニアム開発目標（MDG）の中に貧困削減の目標があり、女性の目標はある

が障害者のことはひとつも触れられていない。今の状況で「十年」の目標やまた MDG の達成を目指しても、障害者のためになる影響はないのではないかと思う。

「十年」の枠組みとして Biwako Millennium Flame Work for Action (BMF) の案を作った。MDG の中に、2015 年までに貧困者を半減させるという世界の目標があるが、BMF の中では、貧しい障害者の数も 2015 年までに半分にするという目標を設置した。今までのように貧困政策を実施していても、おそらく 2015 年になっても障害者の中には貧困を抜け出せない人が、下半分に残っている可能性が高い。貧困者で able poor と呼ばれる人は簡単に貧困から抜けられるが、障害者のようなハードコアな貧困者は、15 年経っても貧困者のまま残ることが懸念される。そこで貧しい障害者も半減するという目標を設定した。次の「アジア・太平洋障害者の十年」は 2003 年から 2012 年になるが、この間に貧困にある障害者を半減したい。

b) 中西由起子氏 アジア・ディスアビリティ・インスティテート代表

障害当事者がすすめる開発、どう開発に関与すべきかについて話をしたい。アジア・ディスアビリティ・インスティテートが加盟する DPI は 1981 年、国際障害者年を契機に生まれた。そのモットーは「われら自身の声」である。それ以前の段階では、障害者は親や専門家によって隔離、保護される存在だったが、この DPI の誕生を契機に自分たち自身の意志、決定に基づいて、「地域で平等に生きる」ということにその方向は変わってきた。

実際に、私たち障害者自身の声を開発に反映させるには、以下の三つのポイントが重要ではないか考える。一つ目は、障害当事者の連帯。これは障害を持つ人たちが一つの声を持って、自分たちのための開発に参加していくということである。二つ目は、障害種別を超えた連帯。今まで、障害者団体というと身体、視覚、聴覚とそれぞれの障害分野に偏っていたが、実際に地域の中に暮らす障害者を相手に、地域単位で物事を考えて、開発を行っていくには、この障害種別を超えた連帯、クロスディスアビリティの動きが重要になってくる。三つ目は、人権の問題として障害者問題を考える意識である。つまり障害問題は単なるチャリティや社会福祉と言われている対象者として障害者を見るのではなくて、障害というのは人権の一分野であると考えて、障害者自身が誇りを持って参加するということである。そのために DPI 日本会議では、日本の仲間のためにだけでなくアジア、また世界の障害者のために様々なプロジェクトを行っている。

最初に我々の活動について日本に限って話をすると、調査研究、啓発活動、権利擁護、障害者団体の育成が柱になっている。調査研究では、政策提言やバリアフリーチェックを行っている。この活動としては、交通行動デモを毎年一回行っており、現在の日本国

内のハートビル法や公共交通機関のアクセス法の策定の基となった。啓発活動としては、今回支援費が新しく導入されるが、そのために各障害者団体と共同で、現実に障害者が地域で生活できるようにする政策にするためのデモを行った。また、政策研究として、各地で会議や機関紙、ホームページなどを用いて広報を充実させてきた。権利擁護活動は権利擁護センターによる活動で、個々の障害者の権利の侵害に関する相談も受け付けている。ここでは、障害者の雇用率を達成していない企業の名前を公表することにも成功した。そして地方とのサービスの格差を埋めるために、地方の障害者団体の育成にも努めている。

また DPI 日本会議では、アジア、世界での活動を行っている。例えば、アジアに関しては、バンコクにある DPI アジア太平洋ブロックの開発事務所による各国自助団体の強化や障害者リーダーの研修プログラムなどの支援を行ってきた。95年から2000年にかけてはアジアの DPI 国内委員会からの要請で自立のための所得創出プロジェクトとして、フィリピンの車椅子ワークショップ、中国のオートバイ工場、パキスタンの女性障害者の教育プログラム等への支援を行った。現在進行中のものは、アフガニスタン障害者協会への支援で、第一段として約400台の中古の車椅子を運び、第二段の企画を検討中である。

世界に対しては、DPI 世界評議会への支援もあるし、また世銀とはブラジルのインクルーシブ教育の企画に協力した。JICA とは、本年より始まった「アフリカ障害者の十年」の効果的な実施のために、まず障害者自身のエンパワメントが必要として、「南部アフリカ地域障害者の地位向上プロジェクト」を実施して2年目になる。

c) 大杉豊氏 全日本ろうあ連盟本部事務所長

全日本ろうあ連盟は、戦後間もなく結成された、国内ではおそらく一番古い障害当事者団体である。ろうあ者にとっては、まず仲間を探し、仲間同士集まって、手を言葉として使ってコミュニケーションし、話し合い、問題は何かということを知り合い擁護運動につなげていくという、皆さんから見れば、非常に簡単に見える運動の積み重ねがなかなか難しい。今、私が話をする時に手話通訳が二人ついているが、今まで長い間運動をしてきて、やっとこのような状態を作ることができた。今、この部屋には手話通訳が四人いて、私に対して二人、会場のろうあ者に対して二人配置されている。手話通訳は、資格を持っていることが必要であり、そのために手話通訳の養成ということを長い間、課題としてきている。四人の手話通訳を用意するということは、交通費、謝礼金が必要になるので、その予算を組み、私たちの気持ちをくんでくれた JICA に対し、感謝している。

今日は5分間なので、簡単にろうあ者の問題を取りまとめて話をする。最近では日本も福祉制度が大きく変わってきて、障害者が自立して、自分でサービスを選ぶという時代になった。それを支えるための支援費制度もできた。支援費制度の考え方は国が進めているが、実際には、ろうあ者、聾重複障害者からみると使いづらい。自分で使える資源を探しても、資源が皆無というようなこともあるし、どこでどのようなサービスを受ければいいのか分からないという問題もある。もちろんこれから内容が充実するように頑張らなくてはならないが、今私の言いたいことは、いろいろ社会の開発を進めていくいい制度を作っても、実際に、障害者の立場からみて内容がない場合、逆に使いにくい制度になってしまったり、更に問題が複雑になってしまうということである。

また、つい最近、健聴の方が青年海外協力隊として外国に行き、帰国され、2年間聾学校で教えてきた、という手紙をもらった。もしかしたらその方は私の隣の家の人だったかもしれないが、外国に支援に行く前に、ろうあ者のことを理解されて行ったのか、手話を知ってから行ったのか、家の隣に居ても全く知らないまま、わからないまま、外国に活動にいつている若い人がたくさんいることがある。JICAはあちこちで障害者に関わるいい事業をしているが、国内の障害者団体、障害者自身がそういうことを知らないという状態である。こういう状態はもったいない。もっと国内できちんとネットワークを作って、お互いに協力しあいながら、いい関係を保ち外国に支援をする体制をJICAが作らねばならないのではないかと思う。先ほどのJICAからの報告で、いろいろと取り組んでいる様子を聞くと、昔に比べれば、今はよく積み重ねられてきていると思うが、更にJICAに対しては、もっともっと国民の皆さん、障害者の皆さんが気持ちよくお金を出せる、きちんと誇りを持った事業を実施してほしいと思う。

手話の関係の話をする、ろうあ者にとってはコミュニケーションが問題である。情報の獲得、知識、全部手話に関わってくる。例えば、アジア各地のろうあ者でリーダーとして頑張っている人たちがたくさんいる。けれども、集まってみると、国連がいろいろと行なっている内容を知らなかったという人が多く、改めて、国際手話を使い、丁寧に説明し内容を理解してもらおうということが多々ある。それは現地で英語の資料から現地語に翻訳されていないことがひとつ、また内容を噛み砕いて現地の手話で説明をするということがないということ、国際的なレベルでいろいろと進んでいても、言語の問題を抜いては、障害者に対して情報、知識について大きなギャップが生まれる。もうひとつ、エンパワメントという言葉についての説明があったがろうあ者の場合、手話が非常に重要である。なぜかという、アジアそれぞれの地域で、いい手話の本を作り、国民に幅広く手話を普及し、ろうあ者の気持ちを理解し、協力してくれる手話通訳を養成するためには手話が必要になる。手話の本を作る場合、健聴者に頼らないで、ろうあ者自身が集まって一緒に行動を起こして、本作りから国民に広く手話を普及させていくとい

うことを、苦しみながらも体験を積んでいくことがエンパワメントにつながってくるはずである。ろうあ連盟もアジア各地で、今話したような方向で現地のろうあ協会の支援をしている。ろうあ連盟はタイのろうあ協会ともいい関係を築いており、JICA の協力でバンコクにできたアジア太平洋障害者センターとタイの聾協会も協力関係ができてい
る。更に隣の国ミャンマーの協力もしたいと初めて自分たちから気持ちを伝えてきた。いつも日本がタイに協力するのではなく、アジアの各国から一緒にやりたいという申し出があり、日本も協力してほしいというのを待つためにはしなくてはならないことがたくさんある。今回、集まっている方々、国民の皆さんとなんとか知恵を絞って一緒にやっていきたいと思っている。

d) 西田良子氏 ジョイセフ海外プロジェクト部長

ジョイセフは、人口、リプロダクティブヘルス、家族計画の分野で活動している開発の NGO であり、直接的には今回のテーマである障害の分野で活動しているわけではない。ただ、先ほどからネットワーキングの話が出ているが、ジョイセフが関わっているものとして、保健、開発、女性の問題、HIV/エイズといった感染症の問題についての「GII/IDI 外務省・NGO 懇談会」NGO 連絡会という NGO のネットワークグループがある。日本政府の地球規模問題イニシアティブや感染症対策イニシアティブに関わる NGO がネットワークを持ち、いろいろな形で情報交換や経験交流をしている。このようなジョイセフの経験と活動の話をしよと思ったことがこのセミナーに参加するきっかけであったと同時に、個人的なことでは学生時代に赤十字の語学奉仕団でボランティアとして活動した経験があり、ここに参加している中西さんとは学生時代からの知り合いで、また障害者のスポーツ大会で英語と日本語の通訳ボランティアをした経験などの関係から、また今日「障害」を改めて考えるいい機会となるという理由でパネリストを引き受けた次第である。

私ども、保健や開発に関わっている NGO が共通に持っているプロジェクトの視点、ジョイセフが関わっていることについて 4 つ、5 つ述べさせていただきたいと思う。ジョイセフはリプロダクティブヘルスという分野で仕事をしている。リプロダクティブヘルスという言葉は、日本語にするのが難しい。直訳すると「性と生殖に関わる健康・権利」となるが、私どもは、妊娠や出産ということに関わらなくてすべての年齢層の生涯にわたる健康の問題、身体的なものだけではなく、精神的、社会的なものとして理解して活動している。私たちの基本にある考え方の中に、住民主体のリプロダクティブヘルス推進をおいており、住民自身から地域社会の中で健康を求める運動を起こしていく、自分たち自身で健康問題に立ち向かっていくという運動を目指した活動を、各地で展開して

いる。

先ほどからのプレゼンテーションを聞いていて、いくつかキーワードが出てきたように思う。「完全参加と平等」、「エンパワメント」「メインストーリーミング」という言葉が出てきており、これは「障害と開発」というテーマを超えた、日本国内あるいは開発問題共通のテーマなのかもしれないと感じた。プロジェクトについての視点の中で、項目だけ述べさせていただくと、四つ挙げられる。ひとつは、住民の視点に立った協力で、住民の人たちが具体的にどのようにニーズを把握するから始まり、計画、実施、モニタリング、評価まで参加できるか、どういう仕組みが作れるかということが重要になる。二番目は、NGO と政府とのパートナーシップ、NGO の持っている強み、草の根のニーズからプログラムにつなげていくような強みをいかに政府や地域と連携させていくかという、政府と NGO のパートナーシップがあげられる。三番目は、プロジェクトを実施する時に重視することであるが、現地のカウンターパートの強化ということが挙げられる。住民組織から始まり地方自治体、或いは NGO、政府に対する能力向上が重視される。四番目はプログラムの自立発展性、オーナーシップということを考えて活動している。さらに、四つに共通することとして、これまでの話で二つ関連のあることを挙げると「横断的な連携」という言葉が JICA の富本次長の話にあったが、保健分野の仕事で、地域を対象にしていると必ずしも保健分野だけではなく、広く、包括的なアプローチをしなければいけないことがある。そのためにもどのような連携ができるかということが重要だと思う。二つ目は、ジュディスさんの話でも指摘されていたが、Knowledge sharing という情報や経験の共有ということであり、私どもの活動や、NGO のグループでも重視されているが、いかに自分たちの持っている経験や情報を共有して、自分たちの経験の中からベスト・プラクティスを取りあげ、その経験や教訓をいかにプログラムに役立てていけるかということが大きな課題だと思う。

司会：非常にいろいろな立場の方からいろいろなご発言を頂いた。この中からこれから議論していくキーワードを見つけるのは難しいが、ひとつ思ったのは、国際的に或いは途上国の中でどう障害者の声を実際に政策につなげていくのか、どう開発の課題の中につなげていくのか、その時、我々、援助実施者である世銀や JICA は何をしていかななくてはならないのか、或いは途上国を含む当事者団体がどう活動していけばいいのか、横断的な連携、情報の共有などのネットワークをどのように構築していけばいいのか、ということが非常に重要な課題ではないかと思った。大きなところで言えば、先ほど高嶺さんがおっしゃっていた MDG や EFA の位置づけもあるし、具体的に草の根レベルの活動をどう推進していくかという点もあると思う。今後、こういった途上国の障害者の声を国際的な場に、或いはその

国の政策に反映させていくにあたって、具体的にどのようなネットワーキング、どのような情報の共有が必要なのか、この点について、こういうやり方がある、或いはこの辺りが課題であるというご発言があればお願いしたい。

中西氏：

どのような情報の共有があるかということについて、いろいろな方法がある。まず実施機関側に障害を持つ当事者がいるということは、基本的な情報が集まる必須条件だと思う。また現地側、カウンターパートの中に障害当事者がいることも、なくてはならない要素だと思う。障害に関する情報というのは、今の段階では、探せば結構あるが、それが正しいかどうか、実際にそれが当事者の声につながっているかということになると、ウェブを検索してみても様々な見方で報告を書かれる方たちがいて、単なるチャリティ的な見方で情報を流しているものもあり、一律にいうのは難しい。現実には障害を持っている者がそこにいることによって、最低限の障害に対する考え方というのは分かるし、またカウンターパートにも障害当事者団体が入ってくることは、現地の本当のニーズを持っている人たちとの連携ができるので最低限必要なことだと考えている。

司会：障害当事者の声というのは、実際になかなか吸い上げにくいところだと思う。途上国の障害者の声や情報の問題について、途上国政府、日本側にも障害当事者がなかなかいないのが現状であるが、これまで ESCAP でこうした開発活動に携わってこられた高嶺さんのご経験からいってどういうことがあるかお聞かせいただきたい。

高嶺氏：

ESCAP では障害者自身の研修を何年かやったことがある。ひとつはアクセスプロモーション、街づくりを障害者自身がどのようにプロモートするかということテーマにして国のグループを育てたり、或いはその地域の中から障害者を 18 名選び、彼らにアクセスの推進者としての経験を一年間かけてトレーニングした。障害者というのは他の方と違って、アクセスを自分の問題として捉えるので、トレーニングが終わった後も、政府や市などの行政、建築家などに協力をして、少しずつだが地域のアクセスを高めていくという実績がある。その後、障害者と建築家のネットワークができた。障害者を訓練して、アクセスだけではなく、各課題の専門家として育てていくことは必要だと思う。

司会：障害者支援事業ということではなく、ジョイセフでは、リプロダクティブヘルスの意味で幅広く草の根レベルの活動に関わっていると思うが、草の根レベルの住民の声を実際に引き上げていくか、先ほどのニーズの把握から、モニタリング、評価まで政府とのパートナーシップを重視していると言われたが、事業ではどのような工夫をされているのか、或いは難しさはどのようなところなのか、お聞かせいただきたい。

西田氏：

ネットワークングというのは簡単にいっても、なかなか難しいということは認識している。私どもがプログラムを協力する時に最初に気をつけていることは、現地のどこの国に行っても、先ずその地域にある住民組織や地区の組織を見出すこと。これは日本の戦後の経験からも、いかに住民の地区組織を活用して保健の推進運動を進めていったかという事例がある。こうした経験を踏まえつつ、現場の既存の住民組織なり、地区のグループを活用してネットワークングをしていくことと、どの地域でも鍵となるのは草の根のフロントラインで働いている人たち、私たちの場合はヘルスワーカーだったり、保健推進ボランティアだったりするが、他の国でも社会福祉なり教育なり農業なりといった現場で働く人たちとネットワークを図っていくことが大切だと考える。住民サイドでの組織作り、既存の組織、グループを活用した運営委員会を作り、そこから住民のイニシアティブによる一人一人の意見が吸い上げられていくような仕組みを徐々に作っていくことが重要ではないかと思っている。

司会：タイのろうあ協会が実際にミャンマーに協力をし始めたいという話があったが、実際に現地の組織を活用しながら、彼らが他の国に協力したいという形になるまでは、かなり大変だと思うが、当事者ひとりひとりが頑張っていかななくてはいけないという話もあった。タイの住民組織と協力した際のご苦勞やこういう点を工夫したことで、タイのろうあ協会が活性化したというようなことがあればご紹介いただきたい。

大杉氏：

現地の障害当事者の声、ニーズがどうあがってくるのか、またはそれをどう汲み上げるのかについては、いろいろな立場から見方はそれぞれ違うと思う。ろうあ連盟としての基準は、現地のろうあ者自身が作った組織があるかないかがキーポイントになる。小さくても、成人のろうあ者が定期的集まり、問題を持ち寄っていたり、或いは、おしゃべり会というような雰囲気があるかどうか、細かく見ていくと組織のレベルが様々あ

るのが見えてくる。それにあわせて専門家が判断し、いろいろと取り組まなければならないと思っている。

それとは別に、タイのろうあ協会の場合、例えば、JICAで行っているアジアのろうあ者を集めて日本の様子を見てもらうリーダー養成に、タイから最初の年からずっと毎年一名参加している。今まで10人近くが研修を修了したが、帰国後、しばらくの間は何をしているか見えなかった。またそれぞれのろうあ協会での問題もあるが、タイのろうあ協会も同じように、私たちからみると危険な状態ということも度々で、言えないような問題もたくさんあり、難しくて無理ではないかと思った。しかし、日本に来ていた10人のうちの1人か2人は必ず今後も頑張ろうという人が出てくるので、その人たちが「頑張ります」と言った時に信頼関係を持って、それをつなげていくということをしてきた。

ただやはり各国ろうあ協会に対して、トレーニングの機会だけではなくて、何か簡単な事業を支援することが必要である。例えばろうあ連盟の場合は、ろうあ者の子どもたちに教育資金を出すというつまり奨学金をタイのろうあ協会にやってもらってお金の受け取り方、聾学校とのコミュニケーションの取り方、文書の作り方、領収証の作り方、様々な細かいことまで含めてノウハウを教えるようにして、タイのろうあ協会が自分で組織的に事業ができるように私たちの先輩も続けて協力してきた。苦しかったことはたくさんあるが、今成功しつつある一つの例だと思う。

司会：多分大変ご苦労されたと思う。我々も JICA の事業で様々な政府組織のエンパワメントというようなことに携わってきているが、初めは細かく手を取り、足を取り頑張らないとなかなか組織というのは育たない。しかし、おっしゃるように一人ひとり、日本に研修に来てもらった方々の何人かが残って中心になってその組織を作っていくというのは、他の分野でも同様である。特に、障害者支援の分野では、当事者のリーダーシップを発揮することが非常に重要と思っている。住民組織、住民当事者団体の育成についてのご提案があったが、障害者の声が政策の部分にどう反映していくかは、なかなか難しい。どうすれば途上国の中に実際に日本に協力してほしい、世銀に協力してほしいと要請してくるプログラムの中に障害者が入ってくるのかは、今後大きな課題になると思う。我々自身も働きかけないといけないと思うが、この点についてご提案があれば、高嶺さんからお聞きしたい。

高嶺氏：

先ほど、富本さんもお話していたが、障害者に対する取り組み方として、ツイン・ト

ラックと言われているが、ひとつはメインストリームで、障害者問題を貧困問題、教育問題の中に位置づけるというアプローチと、もう一つは、障害者自身のエンパワメントというアプローチの二つが同時にうまく行って初めて「障害者の完全参加と平等」が実現すると思う。

アジア・太平洋地域では障害者が4億人、世界の3分の2がアジア・太平洋地域にいる。その内8割が農村地域に住んでいると言われている。これまで色々な障害問題をやってきたが、都市部のほんの少数の障害者にしか恩恵がいてないのではないかと思う。本当に問題なのは、その8割の人々が今の状況では、政府のサービスも何もなく、NGOが細々と支援している状態にあることだ。だから今まで我々がやってきた方法では、なかなか成果があがらない。どうすればこの8割の人にサービスがいくようになるか、今考えているところである。一つのアイデアとしては、10名から15名くらいのいろいろな障害を持った人たちを一つのグループとして育成して、彼らが自分たちで、障害者問題、ニードを話しあって、自分たちで毎月お金を積み立てるという村単位の障害者の自助組織を作る。そこで毎週会い、悩みを解決していく。一人で解決できない問題は、グループまたは村の長などと話しあう。また、障害者問題だけではなく村のいろいろな問題に関して、女性のグループなどと共に活動し、またいろいろな村でグループができると、その上のレベルで障害者の代表が上がってくるという、草の根の障害者の肉声というのがなければ、いろいろな方法を行っても、開発途上国の障害者問題は解決しないのではないかと思っている。世銀がインドで草の根の取り組みをしているが、そういう方法をぜひ進めていってほしい。障害者団体、農村開発に携わるNGOも巻き込んだ形でいけるのではないかと思っている。

司会：今の点について他の意見はないか。

西田氏：

先ほど申し上げた日本の保健グループの開発に関わっているNGOの人たちと議論したことがある。わたしたちのグループの46団体は、アドボカシーに関わっているグループと実際に開発の現場で支援しているグループの二つに分かれる。アドボカシーの人たちは、現場でどういうことが起こっているのか具体例を知りたい、その上で政策に生かせるような提言をしていけるかもしれないということを使う。一方、実際に現場の開発に関わっているNGOの人たちからは、自分たちも日本だけではなくて、途上国の開発現場で、カウンターパートが、自分たちの経験からいかにベスト・プラクティスとして記録し、それを教訓としてまとめて、それを基にいかに政策へ反映させるべく提言してい

く、そういったアドボカシーできるスキルを得たい、そのためにどういう協力ができるかということを経験自分たちも能力を上げたいと言っている。NGO ができることは、とても小さなモデルプロジェクトかもしれないが、そのプロセスを如何に記録してベスト・プラクティスとしてまとめ、それをいかにアドボカシーしていく能力をつけるかということを経験、お互いに NGO 間でも、政府とでも支援活動ができればいいと思っている。

司会：おっしゃる通り、いくら美しい政策だけ出しても、実態が伴わなければだめで、実態というのは、現場であり、途上国であり、実際に現地でいろいろな問題に直面している障害者の方々がやっていることである。そういった実際の事例、我々が協力してきた事例を教訓化して、政策に吸い上げていく。それを我々援助実施者も或いは NGO という立場で関わる方々も途上国の障害者団体あるいは人々に働きかけていくということが重要だと思う。

最後に、我々国民の一人一人が、今後、途上国の障害者支援といった部分に向けてどういうふうに関わり得るのか、中西さん、大杉さんにご発言をいただきたい。

大杉氏：

先ほど、JICA の今後の取り組みの基本方針が二つ出されたと思う。二つとも本当に重要な見方だと思っている。ひとつがエンパワメントともう一つがメインストリーミング。エンパワメントの方向はやはり障害者自身が、同じ障害を持っている人たちを手伝い、世界のあちこちの頑張っている仲間の様子を見て、頑張ってもらおうという、そのための環境を JICA が用意することが大切だと思う。ただ現地にどんなニーズがあるのか掴むためには、アジア・太平洋の地域レベルの現地のろうあ協会、または障害者団体ではなくて、世界ろうあ連盟や DPI などの大きな団体にあるアジア・太平洋地域事務局などが、それぞれの大きな地域の事務局としてまとめ役になっているので、そこで情報を交換しながら、いい知恵を出し合っていけば、後でそれぞれの国での問題を、自ずからその国で解決する道が開けると思う。

もうひとつのメインストリーミングについては、JICA も大きな組織となっているので、障害を持っている職員多くおられるのではないかと思うが、まず障害を持った職員がきちっと仕事ができる環境を JICA として保障することをしてほしいと思う。今日も鈴木さん（司会）が会場がバリアフリーでなくて申し訳ないと言われたが、来年のこのセミナーまで、バリアフリーを改善するような数値目標を出して頂いた方が我々としては納得できる。そのように JICA の本部から改造するというよう気持ちをきちんと出して

ただかないと障害者自身もいつまでたっても同じことを言っているという風にしか受け取らない。これはよくないので、まず JICA の内部、関連団体で十分いろいろな情報をスムーズに交し合い、それぞれが意見を出し合い、これからのいいあり方を目的として出し、努力して進めていけばいいと思う。

司会：数値目標については、来年は「だいぶ去年よりよくなったでしょう。大杉さん」と言いたいと思う。

中西氏：

日本の障害者は元気だが、残念ながら途上国は、社会福祉はほんの一握りの予算が割り当てられる政策であって、担当省庁は社会福祉省とかエンパワメント省とかいろいろな名前と呼ばれているが元気がなく、障害を持っている人たちも政府は何もしてくれないと思っている。それと同時に、JICA のような組織があることがわかっているけど、彼らには、橋や道を造ってくれたという形のものを目に付きやすいので、JICA に自分たちがアクセスできるという意識はないと思う。障害者だけでなく、障害者をターゲットグループにしている開発分野の関係者や、障害児の親なりが今日会場に参加していると思うが、そのような方たちに対しても、こういう JICA の方針があって、障害者もターゲットグループであって、障害者が出す提言が、その国の中で JICA を通して、案件として採用される可能性があるということを知らせたい。また、彼らが JICA、または当事者団体等を通して情報を得ると同時に、西田さんのお話にもあったように自分たちで能力を高めるプログラム、つまりエンパワメントに通じるアドボカシーや、障害を持っている人のプライド、つまり決して障害は悪いものではなく、私たちは、障害のある部分から、開発に関与できるという気持ちになれるようなエンパワメントのプログラムの実施が必要だと思う。

司会：まだお聞きしたいことは多々あるが、この後の質疑応答もあるので終わりにしたいと思う。

4) 質疑応答

質問：

大学院で心身障害学を勉強している。もし私にお金があって時間があればやってみたいことをお話する。特殊教育についてのセミナーが1981年から22年間続いていて、その報告書を何カ国か読んでみたがすごく重複した内容が多い。政策に携わるトップレベルの人たちを呼ぶのはいいが、毎年同じ報告や、前年のコピーが報告に使われているのを見ると、外部からなのでよくわからないがもったいないと思う。今日の話でも、情報や経験の共有、ネットワークの大切さを何度も言っていたが、どこがするのか、JICAでやっているのであれば、インターネットで各国の歴史や福祉政策などを出された方がいいのではないか。

富本氏：

できるだけ中身をニーズに合ったものに変えていくというのが重要だと思う。同時に、JICAも各国の障害者の置かれている状況について、国別にまとめており、コンピュータを使ったネットワークで共有している。的確な情報を得て、障害者の視点を十分盛り込んだものにしていかなくてはならないと思っている。ただ今のご提案はありがたいものだと思う。

中西氏：

JICAは、カントリー・プロファイルをウェブに載せているので、アジアの大体の概要をJICAのホームページで見ることができる。また、アジアの障害者に関するホームページは私どもの団体で持っており、問題別になるが、大体の問題は網羅しているので、アジアのそれぞれの国での障害の現状がわかると思う。ここでも販売していたが、DPI日本会議が昨年、開催した世界会議には、アジアの多くの国の方が参加しているので、その報告書でかなり最新の情報がピックアップできると思う。

ヒューマン氏：

世銀のウェブサイトもアップデートしている。教育の問題について一つ述べると、世銀は「障害を持った子どもを含む万人のための教育」というタイトルの資料のサマリーを作った。これは、世界中の子どもたち、障害者のためのインクルーシブ教育の内容を含み、ウェブサイトには長いままの文書が載っており、ペーパーでは短くまとめたものが、後ろに置いてある。開発機関が何をできるのかということに関してだが、簡単に貧困削減戦略（PRSP）のことに触れたい。

PRSP は非常に重要な文書である。貧しい国は、開発援助を得るために PRSP を策定しなければならない。これは政府と市民社会が共同作業で策定する必要がある。この文書は、世銀やその他の援助供与国が当該国の開発計画に対して支援する際に使っている。世銀の場合はこの文書を、ある国に対して支援を行う際にどのような国とどのように協力していくか、という点を検討する際に活用する。

世銀は、途上国に出張する際には NGO と話をして、世銀にとっては各国の政府がお客様であることを伝えている。従って NGO や障害者団体は政府と協力し合う必要があることを認識してもらい、世銀は政府に、NGO を貧困削減戦略ペーパーの開発に参加させるように働きかけている。各国の世銀事務所のスタッフによると、障害者団体が PRSP にだんだんと関わるようになってきており、過去よりも参加が増えてきている。世銀はもっと障害者団体が関わるようになれば良いと思っている。

私は国外に行って、世銀の各地の事務所を訪ねると、世銀と NGO のミーティングを必ず開く。NGO が 10, 20, 30, 40 と来て、世銀が何をやっているのか知っていただき、世銀側は NGO が何をやっているのかを勉強することができる。これによって世銀と NGO の間でより良い関係も確立できる。重要な点は世銀のスタッフが障害者のニーズが他の貧しい人たちのニーズと同じであると理解し始めていることである。世銀も JICA も他のドナーも同じだと思うが、スタッフが実際障害者とコミュニケーションした経験があまりないと思う。貧しい国では、障害者は物乞いをしていて、実際に何が必要なのか話しあったことがない。もっと目に見える、働きかけるような活動をし、そして政府にメッセージを伝えることが重要だと思う。

質問：

日本障害者リハビリテーション協会で JANNET（障害者分野 NGO 連絡会）の事務局を担当している。これは質問ではなくコメントで、皆さんの中にどなたか答えて下さる方がいたらお願いしたい。

今、開発を少し勉強し始めたところで、開発の分野では援助する側の姿勢というのが問われるという作業が行われていることがわかってきた。皆様よくご存知のロバート・チェンバースが貧しい人の声をいかに聞くことがいかに重要かということを最初の本に書いて、その後、全く変わっていないことへのいらだちから先進国の援助側の人々が途上国の人に引き渡していくことが重要だということを書き、住民参加型のアプローチで、援助側が知らなかった現実がよくわかってきたということも本の中で紹介している。

開発と障害ということで、その障害分野がいかに盛り込まれていくかということで、障害分野のわたしたちがこれまで開発を認識することが非常に少なかったし、開発の方

では、いかに援助側が変わってくるかという議論が行われているので、わたしたちもいずれ、開発援助に携わるものとしての姿勢が問われることが出てくると思った。

新 ODA 大綱の中に、「我国の経験と知見の活用」ということで、日本の顔が見えるということをやっているように思う。最近の朝日新聞で新 ODA 大綱を検証するということで、アジア・太平洋障害者センターについて、非常に批判的な記事が載っていた。わたしは、その記事を書いた朝日側に共感を持った。それは近隣の国々、カンボジアなどは、タイと比べて 20 年くらい遅れている現状で、タイのモデルで行われていくことへの懸念ということがカンボジアの人から挙げられていた。開発援助側の姿勢が問われるという点でどなたかご意見があれば、お願いしたい。

富本氏：

開発援助に携わる者の姿勢は、これまでの 10 年くらいで変わってきている。私は 30 年くらい JICA で働いているが、当初に比べれば、住民参加、住民の意見或いは批判そういったものを受け入れるシステムは、少しずつ出来てきている。ただ障害と開発の問題を考えた時に、まだまだ十分でない部分があると思う。特に、ジュディさんからご紹介あった PRSP（貧困削減戦略）は、世界銀行がリードして、ある途上国が債務を救済してもらおうとか、或いは利子の安い借款をもらう時の条件として課している。途上国の住民を含めた NGO の方々でこれを作るということは、非常にユニークなアプローチだと思っている。その意味で、住民参加という方針を打ち出した方向性というのはうなずける。ただそれが十分でないというのは認めるところである。

タイのセンターは、地域的な広がりを持つという特徴について申し上げたが、地域の中での差はあり、タイは進んだ国であるが、カンボジア、ミャンマーなど周辺国の目線にたった施策、政策が問われているということだと思う。それには、JICA やタイ政府の支援もさることながら、カンボジア、ミャンマー、ラオスの政策当事者、地方政府、NGO、そして障害者当事者団体が有効に組織されて、コミュニケーションを広げていくことが重要だと思う。言うことは簡単であるが、非常に時間のかかることである。

更に、一つ一つの団体が有効に自分たちの意見を言うという意味でのエンパワメント或いはキャパシティを高めていくということは、そう簡単な問題ではない。同時に政府自身が障害者の声を汲み上げる姿勢を持っているのか、それともそれを阻害するような見方を持っているのかということが大きく影響すると思う。ここでは、世銀や JICA がむしろ率先して政府を説得していくという働きかけも重要かもしれない。とにかく日本のアプローチは条件を課すというよりも、その当事国の政府と時間をかけてよく話し合いをするということを重視している。いまおっしゃられたような観点を十分に入れてい

くことが非常に重要なことだと思っている。

中西氏：

障害者からの意見が出ているということであるが、途上国の中でも後発開発途上国とされている障害者のフラストレーションの一つの現れだと思う。実際に障害者のエンパワメントとして人材養成、つまりリーダーシップトレーニングにおいて、直接の裨益者としてはリーダーとして選ばれてくる障害を持った人たちだけである。何か一つの限られた分野だけに焦点を当てているように見えるが、実際にこれからその国の障害者たちが障害者団体を作り、そして政府と協働して自分たちで開発を行っていく場合にはどうしてもリーダーが必要となる。リーダーシップを持つ人たちが、各国のリーダーの人たちと対面をし、一緒に自分たちの意見をアドボカシーしていくためには何をすべきかを学ぶことによって、実際彼らの人生は変わる。リーダーと言っても国に帰れば、その力をそぐような、障害は恥であったりそれは家族の負担であったりする環境がある。リーダーシップトレーニングを受けることで、障害は恥でも何でもなく、家族の負担でもなく、自分たちでできることがある方法を学ぶ。人材養成は時間がかかるが、ツイントラックの1つであるエンパワメントとなり、欠かせないと思う。

大杉氏：

ろうあ連盟でも考えていかなくはいけない問題で、国際協力は苦手だからやりたくないけれども、時代は変わったのでやらなくてはいけないところである。どういう姿勢を出しているかという点、もちろん JICA を活用する。タイに出来たアジア・太平洋障害者センターをどう活用するのか、それは NGO としてもこれから正念場に入っていると思う。例えば先ほどお話した、アジアの人を集めて日本で研修するリーダー養成も、内容を十分検討してみると、実際には手話通訳の養成の方法や機関紙の書き方になっている。これではカンボジアなどから来てもらっても、効果が上がらないということがあって非常に難しい。

今、全日本ろうあ連盟は、戦後初めて何も無い状況から活動を始めた時のハングリー精神を教えることはできない。今は、手話通訳者の養成や、機関紙の書き方など技術的な内容になっているので、タイ、マレーシアや香港などからだったら、リーダーに来てもらって指導することができるが、カンボジアのようなところは東南アジア、具体的にはアジア・太平洋障害者センターが中心になって仕事のやり方を教えるとか、職業技術を教えるような実際的なプログラムをきちっとやらしてもらわなくてはならない。日本でやっていることと、タイでやっていることと少しずつ分け合って、共にそれぞれが障害当事者団体との関わりを持ちながら、ネットワークを構築していかなければ、これから

の経済的にできる範囲の支援は、なかなかうまくいかないと思う。国民からも厳しく見られている時代なのでそう言える。

ヒューマン氏：

2、3申し上げたいことがある。一つは、今までほとんどの国では対外援助をどのように与えられるかということがわからなかった。障害とは関係ないと思っていた。ただ、これは今変わってきている。日本でもどの国でも、障害者団体から障害と開発について多くの関心が寄せられているので、各政府の政策はどのように作られるのかということや、対外援助はどのように提供されるのかということを知る必要がある。

アメリカでは、障害者団体がある法律を議会で承認させようとしている。アメリカの資金で海外に施設を建設する際に、全ての人にとってアクセス可能なものにするようにする法律である。開発機関の多くは、自国でしっかりした法律を持っているが、支援を行う際にその被支援国に対して、アクセス可能性な法律を課すように義務付けている国は驚くほど少ない。日本の法律でも各機関がどういうことに責任を持っているのかということをはっきりさせ、政府や政府機関と共に、海外に資金を提供する際には、障害者への配慮が含まれるようにすることが大切だと思う。世銀で障害が重要だと言ったとすると、いろいろな措置がとられる。私どもが、外に行って、いろいろな人に問題の重要性を説得しようとしている。

もう一つは、先ほど申し上げたように、障害を世銀のプロジェクトに組み入れようとしていることである。例えば保健の分野でいくつかのプロジェクトを実施していて、その一つはアフガニスタンで、女性はヘルスケアワーカーになるように研修を受けている。そこで私は障害を持った女性はその研修を受けることができないか聞いた。それができないという法律はなく、いいアイデアということになった。それで障害を持った女性もヘルスケアワーカーになるための研修を受けられるようになった。つまり、ここで言いたいのは、いろいろなプロジェクトがあるが、今あるプロジェクトの中に、障害を組み入れることが大事だということだ。

同時に、開発機関で働く人たちは、障害を持っている人、障害の問題を知っている人を採用する方がよいと思う。例えば、経済学を勉強している人で、JICA や、アジア開発銀行、世銀やその他の開発機関などで将来働きたい人には、その人に対して、貧困と障害があなたのやっている研究にどういふに関連付けられるのか、あなたの勉強にこういうテーマはあるのか質問するにすべきである。また大学も、障害者を学生として、あらゆる学部と同じように取り入れなければならない。例えば、開発機関の中に女性がいなければ、ジェンダーは、ほとんど問題にならなかったと思う。勿論、私たちが望むほど進展してはいないが、少なくとも、女性は全てのテーブルの席についている。そし

て男性の支援を得て、女性がジェンダーの問題を推進している。しかし、障害の場合は、障害者や単に障害に共感することも大事だが、それだけではなく、障害についてしっかりした情報を提供できる人がほとんどいない。障害を持った子どもの教育という点、自分の組織の中にそういう専門家がいるのだろうか、その分野のコンサルタントは誰なのか、どこにいるのか、そういう人たちは、アジア、アフリカで働いた経験があるのか、ということがわからない。

知識のある人を採用するということ、また実際に働いている人を訓練して知識を高めてもらうということ、そして障害もアジェンダの一部にするということ、開発機関がそれを含まなければならないということを要求することが大切である。資金提供者、国は障害が問題の一つであると言っているのだから、NGOの中で障害者の声を聞き、開発途上国でこの問題に取り組もうとしている人たちがスポークスマンとならなければならない。私たちはそういう人たちに支援をして、そうした組織がちゃんとした仕事ができるようにサポートしていく必要がある。

高嶺氏：

アジア・太平洋障害者センターで、障害者の自助団体の強化というプログラムに講師として参加してきた。バンコクにセンターがあるということは、地理的にもアジア・太平洋地域の中心であるところも加味されると思う。センターは、ただハイテク設備を備えているだけではなく、コースの中身も自助団体の育成や CBR の研修や自立生活など、草の根レベルも含んでいる。中身を見ると地域の障害者が自分たちの国の状況を捉えて、どういうふうに自分たちの事業を進めていくかという取り組みがされている。タイとカンボジアの場合は、カンボジアが自分たちの手の届くような範囲の例をタイの状況で見るといって南々協力を助けるような形の後押しをする意義がセンターにはある。自助グループの研修は、貧困と障害を中心とした内容にした。障害者自身が貧困問題を理解する機会となった。

質問：

障害者のリーダーを養成することや障害者自身がコンピューターを使えるようになることや或いは識字が高まることは重要だと思うが、障害者の問題としてあまり問題を特化し過ぎない方がよいのではないかと思っている。育てられたリーダーたちが、今度は各地域の教育や雇用の一般的な JICA の提供しているプロジェクトに参入していくことが大事だと思っているので、ジュディさんの提案が日本の提供していくプロジェクト可能であるかどうか聞きたい。

もう一つは、DPIの方々が「われら自身の声」という表現を使っているが、これは福祉の問題ではなく人権の問題ということが非常に大事だと考えている。アジアの各地域では、未だに障害を持っている人たちが隠されていたり、隔離されていたりする。それは隠している親たち、近所の人たち、そして当事者もこれが人権の問題であることに気がついていない人が多い。日本はある意味で先進国なので、後進国の人たちにいろいろなものを提供することができるが、実は日本の人たちが抱えている大きな問題の一つに人権教育の欠如というのがあるのではないかと考えている。各地域の教育や雇用のプロジェクトの中に、人権教育の視点を取り入れていくこと、それは障害者に対してではなくて、全ての人たちに対して行っていくことが、JICAの活動として可能なのかどうか、伺いたい。当事国の文化には踏み入らないというのが日本の姿勢だったような気がしたので、こういうことができるのかお聞かせいただきたい。

質問：

質問は少しずれるが、JICAは現在活動していない地域、或いは活動を停止している地域の障害当事者の組織から、具体的な開発プログラムに対する人的な支援、経済的な支援の要請があった場合にJICAとして、どのような対処をするのか伺いたい。

質問：

中西さんに質問したい。これから、障害者、非障害者、障害種別ということに関わらず全ての人にとって暖かい社会を築いていくために障害種別を超えた連帯は大切だと思った。身体的な障害だけではなく精神的な障害も連帯をしていくのは可能なのかどうか。その連帯をしていく上で問題となっていくのは何か、聞かせてほしい。

富本氏：

教育など、障害者支援以外の分野でも、障害の視点を取り入れられるかどうかについては、障害者福祉検討会で、分野横断的アプローチを検討し、教育や医療など他の社会開発関連の分野において、障害の視点を取り入れていくことを提言した。現実には、実施されているかということになるとまだ十分ではない。JICAは今まで30年ハードウェアを中心に支援してきたので、社会開発は新しい取り組みであり、その意味では専門家も十分育っていない部分もある。障害の視点を取り入れること、また障害分野を理解する職員も確保しなくてはならない。プロジェクトの企画段階から障害者自身が参加することが重要だと思っている。

人権の問題については、障害者支援とは直接関連ないが、環境社会配慮ガイドライン

改定委員会でも、NGOの方々から、日本政府、JICA、JBICを含めて人権の視点が不十分ではないか、人権にもっと真剣に取り組む必要があるとお叱りを受けている。これまでの開発援助では、人権を重要視してきたが定着させるアプローチが大分違っていたのではないかと思う。西洋は一つの価値観を押し付けるというか、西洋のスタンダードに合わすような方向性があった。日本は西洋の価値観を受け入れつつ、それを違うコンテキストの中で咀嚼して他の途上国に紹介しているので、自ずとアプローチが違ってくるのではないかと思う。つまり、日本自身も含め、どう受け入れたかということじっくり考えた上で、十分人権意識が育っていない土壌に対してどういうアプローチでやれば、政府も国民も納得する形で新しい考え方を入れていくことができるのか、或いは、彼らの持っている宗教や文化や価値観の中で、どのように普遍化していくのか考えるというアプローチがあるのではないかと思う。ただ個人的な考え方なので、政府、外務省、JICAなどが共通した基準、方針を持っているかというのは別である。ODAではそうしたことをうたってはいるが具体策は、今後検討していかなくてはならない。

国連の制裁や、人権や紛争の状況など様々な事情で、JICAがODAを出せない国についての障害者支援、貧困者の支援の問題は、政府の方針にかかっているもので、それを逸脱して援助をすることはできないが、開発の専門家としては、ニーズがあればそこに手を差し伸べたいというのが人情である。国際機関や国連機関を通じた援助をするのも一つの方法であるし、援助がスムーズにいくように環境を整備することも重要であるので、政府を中心に働きかけをすることになると思う。

中西氏：

DPI 日本会議に限って言えば、精神障害、知的障害なども含むいろいろな障害種別の団体が加盟している。共通の課題を見つけて政策提言をしていって、それを社会の変革に役立ててきた。場合によっては精神の障害に固有された問題を優先的に扱うこともある。その際、一緒に戦うことによって解決は早くなる。どのような問題でも、障害者は隔離しておいた方がいいとか保護しておいた方がいいというような見解が基盤となっているので、共闘できない問題はない。それがために DPI 日本会議はクロスディスアビリティの方策をとってきて、だんだんと力をつけてきたと考えている。

¹ JICAの事業に環境や社会的配慮を組み込むためのガイドラインで、昨年からJICA内外の有識者を集めて検討している。今年度中に改定予定。

5) 閉会の挨拶

a) 三澤 DPI 日本会議事務局長

非常に示唆に富むセミナーで、長時間、熱心に聴いて頂き、協賛した立場として御礼を申し上げます。私たちは今回このセミナーを通じて、非常に貴重にキーワード、共通した認識として持ち得るのではないかと思います。社会全体を開発していく時に、障害者をその中から抜け落ちさせていくことは、今後、絶対にしてはならない。社会の中のメインストリームとして開発の主体としての位置づけをしっかりとしていかななくてはいけない。それを基に、人を育てていく、人をエンパワメントしていくというところに、重要な力があることは、共通の認識としてあると思う。

最後の質疑応答にあったように、貧困を解消していく、或いは社会を豊かにしていく大前提は、いろいろな文化や習慣の違いがあっても、障害を理由にした差別を許してはならない。差別をなくしていく、人権を保障していくことが重要だと思う。これは、わたしたち DPI 日本会議にとっても重要な問題であり、開発途上国の障害者に何か提供するというのではなく、私たちも共に学んでいき、考えていき、社会全体として差別をなくしていく状況を作っていくことが重要な課題だと考えている。昨年の DPI 世界会議の中の札幌宣言の中でも、このことを、世界の障害者の共通の認識として持ち、豊かな社会づくりをしていこうということが確認された。大杉さんが、この問題に携わる当事者団体の NGO としては正念場にきているという話があったが、これまでの JICA や世界銀行の支援の簡単なお手伝いということではなく、パートナーとしての主体を持ったパートナーシップを持ち、障害者の貧困をなくするための活動に携わっていきたいと思っている。DPI 日本会議も微力ではあるが、これからも様々な活動をしていくので、こういう機会を世銀、JICA に感謝するとともに、今後もこのような場を繰り返し持ち、お互いに高まっていくことを期待して、閉会の挨拶とする。

b) 深田 JICA 企画・評価部長

本日のセミナーに参加して、私自身も勉強になった。多くの方がご指摘の通り、開発援助の中で障害問題はまだまだ重要な課題としてきっちり捉えられていないと思っている。世銀は既にこの分野で活発な活動をしているが、JICA も、この 10 月 1 日から、元国連難民高等弁務官の緒方貞子氏をお迎えして始まる新しい体制の中で、2 つの視点を持って対応していくことが必要だと感じた。

一つは、これまで援助は「国と国」という視点でやってきたが、その中で、援助に携わる人間は、「人と人」との視点に立ち、途上国のカウンターパートと一緒にやっていく人たちと同じ目線に立って活動していくという視点がなければ、高嶺さんがおっ

しゃるとおり、開発と障害を結びつけるのは難しいだろう、ということである。今まで、JICAがエンパワメントのようなミクロな視点で障害問題に対応できなかったのは、我々の側にそういった視点が欠けていたのではないかと感じる。

もう一つは、我々は二国間援助機関であるが、グローバルな視点を持たなければならないということである。なぜなら、国の発展という問題よりももっと広い世界的な意味で、我々人類が尊厳を持ち、生存していく上で、共通で認識して立ち向かっていかなければならない課題が目の前にあるからだ。環境や紛争解決、エイズなどと同じように人類共通の課題として障害問題を捉えていかななくてはならない。そう捉えない限り、二国間援助機関の援助の中に、人類共通の課題として障害者支援に取り組む姿勢が出てこないだろうと思う。

これから新しい JICA として事業を行っていく上で、人と人との視点に立った協力とグローバルな視点に立った協力の 2 つの視点で障害問題を課題として取り組みたい。JICA 事業の中に障害者支援をメインストリームしていくためには、我々自身をもっと勉強し、高い志を持っていかなければならない。つまり我々自身がエンパワメントされなければ、この問題を開発の中では捉えられない。本日のセミナーを通じて、皆様方から我々援助に携わる者もエンパワメントされたと思う。再度、このような機会を作らせていただきたい。その時は、またこの会場になるかもしれないが、単に物理的なバリアだけでなく、精神的なバリアももっともっとフリーにして、我々の議論と共通の目標を高めていきたいと思う。

DISABILITY AND DEVELOPMENT

Presented by Ms. Judith E. Heumann

Presentation to JICA

Tuesday, September 16, 2003

Advisor, Disability and Development

The World Bank

“The principle of equal rights for the disabled and non-disabled implies that the needs of each and every individual are of equal importance, that these needs must be made the basis for the planning of societies, and that resources must be employed in such a way as to ensure, for every individual, equal opportunities for participation.” (World Programme of Action, 1982 and Standard Rules, 1993, taken from Mr. Bengt Lindqvist speech)

This statement is of significant importance for the global disabled community, of which the population is at least 600 million. It is significant because the needs of disabled people are currently NOT being considered in all instances in the planning of societies and resources are NOT being used in a way that ensures for every disabled person, equal opportunities for participation. While significant strides have been made and momentum has been building in the last decade towards more effectively addressing disability in development programs, more work needs to be done.

According to the WHO there are an estimated 400 million persons with disabilities in the Asia Pacific region, approximately two thirds of the world's disabled population. Among this population, 80 per cent are estimated to live in the rural areas of developing countries in the region. (Takamine, 2003)

NEXT SLIDE

A consultant to the World Bank, Yutaka Takamine, recently completed a review of disability issues in East Asia. His research revealed that the most persisting challenge in the region is the significantly low rate of access to education for children and youth with

disabilities. In addition, his research determined that access to health services and rehabilitation services remains limited for people with disabilities, and HIV/AIDS campaigns in the region have not included the needs of people with disabilities. Women and girls with disabilities continue to be excluded from many social activities in the region. Present poverty reduction programs in East Asia do not include people with disabilities even though they constitute at least 20 per cent of the poor population in the region. *The negatively reinforcing cycle between poverty and disability has not been fully recognized by national development programs. Physical environments in urban and rural areas are not conducive to the lives and accessibility needs of people with disabilities. Many cities in the region are experiencing rapid infrastructure development, however, little attention is being given to the needs of people with disabilities. Finally, the expansion of the Internet in the region puts many people with disabilities into a further disadvantaged position in terms of access to information and communication because content on the Internet is not fully accessible to people with disabilities, particularly to those with visual impairments.* (Takamine, 2003)

Message: The needs of disabled people have become more prominently recognized over the past two to three decades as disabled people in the Asian Pacific region have begun to organize their advocacy efforts. This movement has been growing, in large part due to the support it has gained from NGOs and donors. The region, however, continues to face great challenges with regard to disability and poverty due to the slow progress of removal of legal, structural, and attitudinal barriers. Despite challenges, Japan has taken a lead role in successfully supporting the international disability movement. Given this support and continuing efforts on behalf of JICA and others in the region, positive developments will continue.

NEXT SLIDE

“Unless disabled people are brought into the development mainstream, it will be impossible to cut poverty in half by 2015 or to give every girl and boy the chance to achieve a primary education by the same date—goals agreed to by more than 180 world leaders at the United Nations Millennium Summit in September, 2002.” (Wolfensohn)

The World Bank along with other international agencies adopted the Millennium Development Goals to be accomplished by year 2015. The goals set targets for reductions in poverty, improvements in health and education, and protection of the environment. The World Bank is committed to reaching the Millennium Development Goals and committed to the overall goal of eradicating poverty.

The inclusion of the needs of disabled people into the existing and future initiatives of the World Bank, such as Education for All, children and youth initiatives, HIV/AIDS and other programs is critical to the achievement of the Millennium Development Goals and to the Bank’s ability to fulfill the goal of eradicating poverty.

NEXT SLIDE

The Bank has a comparative advantage when addressing disability. First, it is a multi-sectoral international organization involved in macro-economic policy, infrastructure development, social development, and poverty reduction programs at the community level involving various stakeholders world-wide; (2) it has a lending power to support developing client countries; and (3) it is a leader in the international development assistance community.

Disability issues lend themselves to the multi-sectoral focus of the Bank due to the crosscutting nature of the issue. The Bank places an emphasis on the Millennium Development Goals and addressing disability is critical to achieving the poverty reduction targets of the millennium development goals.

The World Bank is qualified to be an advocate for inclusion of persons with disabilities in poverty reduction initiatives through interactions with international development agencies, client governments, the private sector, civil society organizations and non-governmental organizations. (Takamine, 2003) In its consultations with civil society, the World Bank has staff working in 102 Bank offices around the world who liaise with civil society. In addition, non-governmental organizations participate in nearly 70 per cent of Bank-financed projects and consult on all country assistance strategies. Finally, the Bank has used over US \$2.2 billion in commitments for community-driven development projects. (External Affairs)

In addition, including persons with disabilities in development strategies and projects has been broadly perceived as a human rights issue, whereas the human capital and poverty dimensions of disability—reduced productivity and increased incidence of poverty of people with disabilities and their families—have received less attention. Both issues, human rights and the human capital and poverty dimensions of disability are central to the mission of the World Bank. (The World Bank and Disability)

NEXT SLIDE

Currently, the Bank is developing and extending its products and services to help its clients address disability issues. There is a growing portfolio of Bank projects that address disability issues and include persons with disabilities. The portfolio includes disability-related activities in the area of research, analysis, operations, technical assistance and knowledge sharing. Improving the quality of such projects is a high priority and will be accomplished through the collection of information on good practice in development assistance for disabled people and the distribution of this information in support for improved project design. Bank supported knowledge resources and on-going analytical work support these activities.

Internally, a working group has been established to implement initiatives that foster a more supportive environment for staff with disabilities. The Regional Disability Working Group represents all six regions of the Bank and also works on cross-regional issues. Specific to Asia, there is a regional working group on disability for East Asia that reports directly to the Vice President of the World Bank. In addition to these activities, and with a goal to be more accessible to its disabled clients and partners, efforts are being made to improve the physical accessibility of Bank offices to the physically disabled. (The World Bank and Disability)

Looking forward, the Bank will continue to strengthen relations with clients and other organizations with the goal of initiating and disseminating good practices in order to help countries achieve the goals of access, inclusion, and poverty reduction for persons with

disabilities. The Bank also will work to identify the economic consequences of disability and continue to strive for the improvement of data collection. (The World Bank and Disability)

Message: Working together with counterparts at all levels, the World Bank is taking a lead role to mainstream disability into projects and to bridge the data gap through supporting data initiatives and further analytical work.

NEXT SLIDE

The Office of the Advisor on Disability and Development's mandate is to broaden and systematically incorporate issues affecting disabled people into World Bank activities with the overarching goal of improving the quality of life of people with disabilities in developing countries. Partnering with the development community and country governments is essential to achieving this goal. (World Bank, Disability)

NEXT SLIDE

The efforts of the Office of the Advisor on Disability and Development are based on three pillars:

The first pillar is to mainstream disability into World Bank activities (economic and sector work, Country Assistance Strategies, project design, implementation and evaluation and policies). The second pillar is to build partnerships for sharing knowledge, creating/enhancing coordination between international, national and local "actors," and building local capacity for long-term sustainability. The third pillar is to leverage financial and human resources. (World Bank, Disability)

Specifically, the office builds capacity within the World Bank through taking stock of needs, organizing and hosting seminars, linking knowledgeable individuals, and serving as a resource to staff; collaborates with other lenders and donors to increase inclusion of disability issues in development; encourages Bank staff to apply a disability lens to

mainstream projects, designing projects in an inclusive way; and locates funds to undertake major activities.

NEXT SLIDE

To raise visibility and awareness of the disability issue, the Bank hosted an International Seminar on Disability and Development in December 2002 to address issues institutionally.

In addition, the World Bank sponsored a two-day meeting in Helsinki, Finland to explore new ways to increase inclusion of disabled children and adults in poverty reduction strategies in developing countries. This meeting included participation from 40 individuals from around the world who were invited for their expertise gained from working with disability projects in their respective countries and regions. During this meeting, a Donor Coordination for Disability and Development Initiative was launched to get existing and new donors more involved and to identify new funds and resources.

(Berman Bieler, 2003)

NEXT SLIDE

Through the efforts of the office, the World Bank has made progress in working on empirical issues involving disability and development. Activities that address data issues include collaboration with the Washington City Group. The Washington City Group is a working group of national statistical agencies and international organizations whose mission is to construct census and survey questions and methodologies to measure the prevalence and impact of disabilities on various populations. The group is actively

engaging the participation of developing countries, and attempting to establish templates that can be used to make comparisons of disabled persons across countries. The Office of the Advisor on Disability and Development's work with this group involves the development of disability based questions regarding the WHO's International Classification of Functioning, Disability and Health that can be used internationally to facilitate cross-country comparisons.

The Office commissioned a paper by Peter Evans at the OECD on the availability of disability-related education data. The paper summarized data sources, as well as identified issues for doing empirical work in the area of inclusive education.

The Office has also commissioned various papers on disability issues including a study in 2000 by Dr. Robert L. Metts entitled, "Disability Issues, Trends and Recommendations for the World Bank," a report by Dr. Susan Peters entitled, "Inclusive Education: Achieving Education for All by Including those with Disabilities and Special Education Needs," and a paper by Dr. Nora Groce entitled, "Young People and Disability." The authors presented their papers at a meeting hosted by the World Bank in June 2003. The meeting involved internal World Bank staff and was intended to address fundamental issues in the education of disabled children and youth globally and to explore methods to operationalize approaches to reach this critical population in World Bank projects.

The Office also hired a consultant to review World Bank projects in early childhood development, primary and secondary education in an effort to identify projects with

disability-related components. This project revealed that support for disability within education projects has been modest to date, but is growing rapidly. Evidence of this growth can be seen in the fact that of 25 World Bank projects with support for disability issues, all but one are current. The Bank also supports seven projects that address disability in secondary education. (Education Notes: Education For All: Including Children with Disabilities)

On-going work also includes a proposal for a pilot project to develop Public Information Centers (PIC). The PICs will provide access to information for people with disabilities. Currently the PICs are not accessible, particularly to those who are blind or have low vision. Two PICs in each region have been selected as sites for greater access to information made publicly available through the centers and through improvements in adaptive technology.

Country-level activities include, but are not limited to:

China- Project to equip teachers in special education with professional skills necessary for them to develop the capacity to measure and assess the children's developmental progress and medical status.

Vietnam- Advised design of current Primary Education for Disadvantaged Children Project includes interventions targeted to disabled children.

India- Advised design of current Andhra Pradesh Rural Poverty Reduction Project, which has a community-based disability component. Through GENFUND, a Norwegian/Dutch Trust Fund for Gender Mainstreaming, the proposal "Assessing the Reproductive Health Needs of Women with Disabilities" was awarded a grant of USD \$50,000, to address disabled women's reproductive health care needs.

Brazil- Contributed to a joint conference between the Bank and government on inclusive education, as a result of work with the Pernambuco Quality Enhancement in Basic Education Project, and met with government officials in Brasilia.

Egypt- Involved in Social Protection Initiative Project. The project aims to build the capacity of the Ministry of Social Affairs and test innovative programs in the areas of disability and youth risk that the Ministry would eventually scale up. Assisted with the review of first three proposals.

Brazil provides a good example of current World Bank and national government collaboration on disability. There is a successful early childhood education project in Rio de Janeiro which mainstreams disability throughout the project. This type of project is being considered for replication throughout the country. In terms of projects related to inclusive education, the World Bank works together with the national government to support inclusive education legislation. The World Bank has implemented a large mobilization effort to support the government's initiatives.

In Uruguay, the World Bank and the national government set up a one million dollar Inclusive Education Fund. Schools that were practicing inclusive education are able to apply for funds to support their efforts. Throughout the Latin America and Caribbean region, NGOs, government and the World Bank are working together to implement inclusive education.

The Japanese Social Development Fund was established at the Millennium Summit.

The Norwegian Trust Fund for Disability and Development supports an Inclusion Fund. The fund covers the cost of hiring consultants to help build a disability dimension into a project.

The Norwegian Trust Fund for Disability and Development also supports the following projects:

Benin Country Study- Comprehensive review of disability issues in the country and recommendations on how to include disability in the World Bank portfolio.

Democratic Republic of Congo Country Study- Comprehensive review of disability issues in the country and recommendations on how to include disability in the World Bank portfolio.

Uganda Vulnerability Module- Support of a vulnerability module connected to the Bureau of Statistic's second national household survey that would address disability comprehensively.

Sierra Leone- Review of architectural drawings to ensure accessibility of construction to various facilities.

Brazil- Consultant hired to suggest how to incorporate special education into the Pernambuco Quality Enhancement in Basic Education project.

Partnerships- Support to Seminar on Disability and Development. Support for HDNED staff member to attend EFA Disability Flagship meetings and Data Meeting in Mexico.

Message: Disability has been nominally addressed in the past. Looking forward, disability will be mainstreamed in projects; additional funding will be used to further raise awareness of disability issues within the Bank and on an international level.

In your own lives, actively involve disabled persons. Disabled people must be involved at all levels in international development work (policy, practice and research). Work that has been done on behalf of gender issues can serve as an example. As a result of advocacy and awareness efforts, gender is now firmly placed on the development agenda. Persons with disabilities are the most qualified to support, inform and advocate for themselves and other persons with disabilities. Evidence supports that the quality of life of persons with disabilities, and of the broader community, improves when disabled persons themselves actively voice their concerns and participate in decision-making. (Takamine, 2003)

Disability and development issues are dynamic in nature. The past decade has included historical progress for the recognition of disability issues and a positive momentum on behalf of including disabled persons. This progress has occurred due in large part to the disabled community and the NGOs who have advocated on their behalf. In a similar way, your efforts at this university, in your community, and the global community can and will make a difference in this evolving field.

In closing, disability is a key development issue and its importance must be recognized in relation to poverty, human rights and the achievement of internationally agreed upon development targets. Eliminating world poverty and improving the lives of the poorest members of global society is unlikely to be achieved unless the rights and needs of disabled people are an active part of the development agenda.

NEXT SLIDE

“Inclusion—that is what development is all about—to bring into society people that have never been a part of it.” – James D. Wolfensohn

NEXT SLIDE

PHOTO OF JUDY IN INDIA

NEXT SLIDE

WEB LINKS



Disability and Development

Ms. Judith E. Heumann
Advisor, Disability and Development
The World Bank

Bengt Lindqvist

"The principle of equal rights for the disabled and non-disabled implies that the needs of each and every individual are of equal importance, that these needs must be made the basis for the planning of societies, and that resources must be employed in such a way as to ensure, for every individual, equal opportunities for participation." (World Program of Action, 1982 and Standard Rules, 1993, taken from Mr. Bengt Lindqvist)

The Population

- Who are disabled people?
 - At risk, or vulnerable or disadvantaged
 - Visible and invisible disabilities
 - Estimated 5-20% of population – at least 600 million worldwide, 400 million in developing countries
- Change from medical model to social model

Review of Disability Issues in East Asia

- Low rate of access to education for children and youth.
- Access to health services and rehabilitation services limited.
- HIV/AIDS campaigns do not adequately include the needs of disabled persons.
- Women and girls are excluded from social activities.
- Present poverty reduction programs do not include persons with disabilities.

Review of Disability Issues in East Asia - continued

- Cycle between poverty and disability not recognized by national development programs.
- Physical environments are not accessible.
- Little attention to needs of disabled persons in infrastructure development.
- Despite expansion of the Internet, limited access to information and communication.

"Unless disabled people are brought into the development mainstream, it will be impossible to cut poverty in half by 2015 or to give every girl and boy the chance to achieve a primary education by the same date—goals agreed to by more than 180 world leaders at the United Nations Millennium Summit in September, 2002." (Wolfensohn, 2002)

Millennium Development Goals (MDGs)

- Adopted by the World Bank, the International Monetary Fund, and other international agencies.
- Set targets for reductions in poverty, improvements in health and education, and protection of the environment.
- Measure progress from 1990 and look toward what can be accomplished by 2015.
- Inclusion of the needs of disabled people into existing and future initiatives is critical to the achievement of the MDGs.
- The World Bank is committed to achieving the MDGs.

MDGs - continued

1. **Eradicate extreme poverty and hunger**
2. **Achieve universal primary education**
3. **Promote gender equality and empower women**
4. **Reduce child mortality**
5. **Improve maternal health**
6. **Combat HIV/AIDS, malaria, and other diseases**
7. **Ensure environmental sustainability**
8. **Develop a global partnership for development**

The World Bank's Comparative Advantage

- Multi-sectoral international organization involved in macro-economic policy, infrastructure development, social development and poverty reduction programs.
- Lending power to support developing client countries.
- Leader in international development assistance community.
- Interacts with international development agencies, client governments, the private sector, civil society organizations and non-governmental organizations.
- Projects and programs address both human rights issues and human capital issues.

World Bank Disability Initiatives

- Growing portfolio of Bank projects that address disability issues and include persons with disabilities.
- Portfolio includes disability-related activities in the area of research, analysis, operations, technical assistance and knowledge sharing.
- Regional Disability Working Group.

Advisor, Disability and Development

Mandate: To broaden and systematically incorporate issues affecting disabled people into World Bank activities with the overarching goal of improving the quality of life of people with disabilities in developing countries. Partnering with the development community and country governments is essential to achieving this goal.

Three Pillars for Change

- Mainstream disability into World Bank activities (economic and sector work, Country Assistance Strategies, project design, implementation and evaluation and policies.
- Build partnerships for sharing knowledge, creating/enhancing coordination between international, national and local "actors," and building local capacity for long-term sustainability.
- Leverage financial and human resources.

Recent Events

- International Seminar on Disability and Development, World Bank (December 2002).
- Global Consultative Group Meeting, Helsinki, Finland (May 2003).
- Youth, Development & Peace Dialogue, Paris (September 15-16, 2003)

Activities

- Improve data collection and analysis.
- Studies and research on selected topics/countries.
- Manage disability-related funds (Japanese Social Development Fund, and Norwegian Trust Fund)
- Promote global initiatives.

"Inclusion—that is what development is all about—to bring into society people that have never been part of it." (James D. Wolfensohn, President, The World Bank)

World Bank Websites

- World Bank Web Site: www.worldbank.org
- Disability Web Site: www.worldbank.org/disability
- NGO/Civil Society Web Site: <http://wbln0018.worldbank.org/essd/essd.nsf/NGOs/home>
- Social Funds Web Site: www.worldbank.org/sp/socialfunds
- Junior Professionals Program <http://lnweb28.worldbank.org/hrs/careers.nsf/kev/ipa>
- Young Professionals Program <http://lnweb28.worldbank.org/hrs/careers.nsf/kev/ypp> www.worldbank.org/disability
- E-mail: disabilitygroup@worldbank.org

世界銀行・JICA共催 DPI日本会議協賛
「障害と開発」セミナー

JICA障害者支援の取組と課題 -政府開発援助と障害者支援-

平成15年9月16日(火)
JICA企画・評価部次長
富本幾文

発表内容

- ・ 政府開発援助と障害者支援
- ・ JICAの障害者支援への取組
- ・ 重点課題別指針「障害者支援」の方向性
- ・ 課題

政府開発援助と障害者支援

1992「ODA(政府開発援助)大綱」
1993「障害者対策に関する新長期計画」
1995「障害者プラン」
2002「障害者基本計画」「新障害者プラン」
アジア・太平洋障害者の十年と新十年
2003「新ODA大綱」

ODAの効果的実施のための方策として「子ども、障害者、高齢者等社会的弱者に十分配慮する」

分野別施策の中の一分野として国際協力の基本的方向と具体的方策を作成。各種団体との連携強化等。

我が国にふさわしい国際協力・国際交流を推進、ODAにおける障害者配慮、国際機関を通じた協力

BMFの推進とアジア太平洋地域の域内協力、民間団体との連携、ODAにおける障害者配慮

新・旧十年における日本の主導的役割とアジア太平洋障害者センター

「人間の安全保障」の視点、公平性の確保、我が国の経験と知見の活用、が基本方針。

JICAの障害者支援への取組(1)

実績

- ・ 研修(本邦・第三国): 29コース、2133名(2003.3現在)
- ・ 専門家派遣: 20カ国118名(2003.7現在)
- ・ 青年海外協力隊派遣: 7職種、642名(2003.4現在)
- ・ 技術協力プロジェクト: 7カ国11プロジェクト(2003.7現在)
- ・ 海外のNGOとの協力事業: 4カ国9プロジェクト(2003.7現在)
- ・ 日本のNGOとの協力事業: 4カ国5プロジェクト(2003.7現在)
- ・ 調査研究、障害者福祉検討会、重点課題別支援委員会「障害者支援」の設置

JICAの障害者支援への取組(2) -事例紹介-

アジア太平洋障害者センター

- ・ 対象国: タイ、及びアジア太平洋地域
- ・ 協力期間: 2002.8.1~2007.7.31)
- ・ プロジェクト目標: アジア太平洋地域内障害者のエンパワメントと社会のバリアフリー化を促進する。
- ・ 活動: 人材育成、情報支援、関係機関のネットワークと調整
- ・ 特色: プロジェクトの計画策定段階から日本及びタイ国の障害者や当事者団体が積極的に関与し、障害者自身が主体的に案件形成、企画、運営、評価を行う。



JICAの障害者支援への取組(3) -事例紹介-

障害者リーダーコース(研修)

- ・ 協力期間: 1986年～
- ・ 対象者: 世界各国の障害当事者運動のリーダー
- ・ 研修員受入総数: 約170名
- ・ 目的: 日本の障害者福祉に関する情報を提供し、参加者同士の議論を深めることにより、障害者の地位向上に資する
- ・ 成果: 世界各国で世界的なNGOや国内の障害者連盟代表等の重職に就いている。



JICAの障害者支援への取組(4)

1995～1996 調査研究
「障害者の国際協力事業への参加」
フェーズI, II

障害者支援の基本的考え方の策定
障害福祉分野のフォーカルポイントの確立
関係機関スタッフの意識向上
途上国の障害者基礎情報整備
アドバイザーグループの設置
情報交換体制の確立
障害者の参加を記録した既存事業の実施

障害者の完全参加と平等
障害者のエンパワメント
分野横断的アプローチ

1998～1999
障害者福祉検討会

2002～2003
障害者支援課題別指針作成
より具体的かつ包括的な指針の作成

課題別指針概要(1)

- 第1章: 障害者支援の概況
- 第2章: 障害者支援に対するアプローチ
- 第3章: 協力方針1: 障害者のエンパワメント
- 第4章: 協力方針2: 障害者のメインストリーミング

課題別指針概要(2)

目的:
途上国において障害者の「完全参加と平等」が実現できるよう支援すること

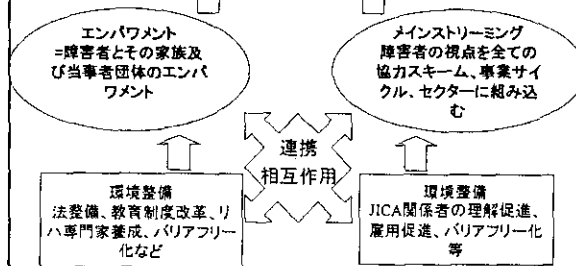
障害者が社会生活及び社会の発展に完全に参加すること、障害を持たない人々と平等な生活を営むことができるよう支援する。

事業計画策定、実施、評価の際に我が国及び途上国双方の障害者自身の参画する機会を拡大する。

障害者を含めた全ての人のニーズに配慮した協力を実施する。

課題別指針概要(3)

-アプローチ(1)- 障害者の完全参加と平等



課題別指針概要(4)
-アプローチ(2)エンパワメント-

方針

地域を中心とした協力
ボランティアやNGO連携による協力
重点対象者として

1) 当事者団体及びリーダー及び2) 女性障害者

条件・環境整備を行う重点分野として教育、訓練・雇用、福祉、保健・医療、その他、スポーツ・レクリエーション・文化活動、生活環境

課題別指針概要(5)
-アプローチ(3)メインストリーミング-

方針

事業の裨益者及び実施者としての障害者の参加
重点分野として、1) 貧困削減・社会開発、2) 平和構築支援

プロジェクト実施サイクルにおける障害者の視点の反映

環境整備として、JICA関係者の理解促進、障害者の雇用促進、施設のバリアフリー化、等

開発援助機関から見た課題(1)

途上国における障害者支援の優先順位が低い
→日本に開発援助の枠組みの要請として挙がっていない

MDGs(ミレニアム開発目標)やPRSP等、開発援助に関わる機関が世界的方針として配慮する動きの中に障害者の視点が入っていない。

→障害者の視点を統合した際にどのような効果があるのかモニタリングできない。

開発援助機関から見た課題(2)

途上国における障害者支援について情報が共有できていない

→Trial & Errorで終わっている。

開発援助関係者の障害問題に関する知識が不足している

→優良案件を形成するのが難しい。

では、どうすればいいのか？

→パネル・ディスカッションに続く。

障害当事者がすすめる開発

DPI日本会議
アジア・ディスアビリティ・インスティテート
中西 由起子

親や専門家によって隔離、
保護される

DPIの誕生
我ら自身の声

自分たち自身の意思、決定
に基づいて地域で平等に
生きる

開発に 障害者の声を反映させるには

- 障害当事者の連帯
- 障害種別を越えた連帯
- 人権の問題として障害者問題を考える意識

DPI日本会議は
日本の仲間のため、
アジア、世界の仲間のために

国内活動

- 調査研究
政策提言
バリアフリーチェック
- 啓発活動
交通行動デモ、支援費抗議デモ
政策研究のための各地での会議
機関紙、HPなどでの広報
- 権利擁護
権利擁護センターによる活動
- 障害者団体育成
地方の障害者の組織化

アジア・世界での活動

- アジア
DPIアジア太平洋ブロックへの支援
障害者リーダーの交流の支援
自立のための所得創出プログラム
(1995-2000)
アフガニスタン障害者支援プロジェクト
(2002~)
- 世界
DPI世界評議会への支援
南部アフリカ地域障害者の地位向上プロジェクト
(2002~)

